

事務事業名		新合支所維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	新合支所
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係			担当課長名	永瀬 明子
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1452	一般	2	1	8	新合支所維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市部及び行政機関等設置条例、新合総合センター維持管理に関する協定書				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
施設の維持管理業務、修繕、保守管理委託		新合支所、新合総合センターの維持管理業務、JA佐野に対し新合総合センターに関わる維持管理費用として支出費用の4割を負担金として支出					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
設備点検		件	3	3	3	3	3
修繕件数		件	5	2	2	2	2
清掃回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①利用者数②施設・設備		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
利用者			人	2,027	2,020	2,000	2,000	2,000
床面積			m <sup>2</sup>	286	286	286	286	286

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①安全で快適に施設を利用できる。②安全で快適な環境に施設を維持できる。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
施設の維持管理上不具合件数			件	5	2	2	2	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動団体が活発に活動している。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
市民活動に携わっている団体数			団体	330	335	340	345	350

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,147	1,019	1,512	1,512	1,512			
	事業費計(A)	千円	1,147	1,019	1,512	1,512	1,512			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	0	需用費	7	需用費	60	需用費	60
			役務費	1	役務費	1	役務費	2	役務費	2
委託料			49	委託料	49	委託料	50	委託料	50	
負担金			1,097	負担金	962	負担金	1,400	負担金	1,400	
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	544	560	560	560	560				
人件費計(B)	千円	2,117	2,207	2,207	2,207	2,207				
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,264	3,226	3,719	3,719	3,719				

事務事業名	新合支所維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	新合支所	担当係
-------	------------	-----	-------	-----	------	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年1月、新合支所と併設された田沼町新合総合センターが建設され、同年4月から事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	施設の開設以来38年が経過し、全体的に施設の老朽化が進行している。少子高齢化に伴い地域も高齢者のしめる割合が多く、利用者も高齢になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	外スロープに手摺りを設置。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	整備された環境のもとで安全・快適に利用できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域住民の利便性を図るために設置された施設であり、市が維持管理を行い直接管理・運営することは妥当である。また公民館条例で山園・閑馬・下彦間地区公民館として位置付けされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	条例に基づく事務であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	施設を維持管理していくための事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	維持管理のみの経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	公民館としての位置づけもあることから、負担を求める余地がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			